

生活者

生活と政治をつなぐ情報紙

通信

臨時号
2024.6.15

東京生活者ネットワーク

発行 東京・生活者ネットワーク 〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町2-19-13ASKビル4・5階
TEL.03-3200-9189 FAX.03-3200-9274 Eメール tokyo@seikatsusha.net
URL https://www.seikatsusha.me 発行責任者 山内玲子 定価 年間1000円・1部100円
郵便振替口座 00130-3-18417 毎月1回1日発行 1994年5月23日第三種郵便物認可

●東京・生活者ネットワークの活動をご紹介します



東京発！新しい政治へ 2024.7.7東京都知事選挙

東京・生活者ネットワーク 蓮舫さんを応援します！

7・7都知事選挙！ 私たちは、 蓮舫さんを応援します

東京は1400万人が暮らす都市です。「政治とカネ」の問題で政治不信が募る一方ですが、市民生活に重要な課題を都政はしっかりと捉えなければなりません。

2030年には東京の高齢者の4割以上が単身世帯になるとされ、介護職の不足が見込まれています。特に高齢単身者の多くは女性であり、貧困問題は深刻です。非正規労働や賃金格差、家族形態の変化に追いつかない制度のひずみがこうした事態を招いています。高齢者や女性、子ども、若者、障がい者、外国人など、だれもが暮らしやすいまちへと転換することが喫緊の課題です。

小池都知事は、「環境先進都市」を掲げながら、明治神宮外苑、日比谷公園、葛西臨海水族園などの樹木の大量伐採を計画。規制緩和を図り、民間の超高層ビルの建設や再開発を推し進めています。多摩地域を中心にひろがる地下水のPFAS汚染は都が率先して対策に取り組むべき課題です。

国は地球温暖化・脱炭素社会の実現を理由に原発推進に躍起となっており、東京電力柏崎刈羽原発を再稼働させる動きが加速化しています。電力大消費地である東京が率先して、今こそ原発に頼らないエネルギー自立都市に方向転換しなければなりません。

小池都政のもと、地震や豪雨対策として「強靱化プロジェクト」の名目で、道

路や河川など過大なハード整備が次々に進められようとしており、新たな環境破壊とムダな公共事業を生む懸念があります。東京大改革の一丁目一番地は情報公開と公約したにもかかわらず、事業決定のプロセスに透明性も説明も足りません。徹底した情報公開と市民参加で、住民とともに地域の将来像を描き、必要性の議論から始めるという都の姿勢が今まさに求められています。

混迷が続く世界情勢のなかで、多くの若者が気候危機や人権侵害、紛争に心を痛め声をあげていることは大きな希望です。東京・生活者ネットワークが、長年求めてきた子どもの権利を守り保障する条例が2021年実現しました。子ども、若者参加を確実なものとし、今後、実効性、具体性のある次世代支援策を進めていかねばなりません。

東京・生活者ネットワークは、自治分権を推し進め、足元から生活都市・東京に変えることをめざし、立候補を表明された蓮舫さんとともに2024東京都知事選挙に取り組みます。

蓮舫 (れんほう) PROFILE

●1967年東京で、台湾人の父と日本人の母との間に生まれる。青山学院大学在学中に芸能界デビュー。番組司会や報道キャスターとして活動し、北京大学に留学。帰国後、双子を出産し育児と同時にテレビ・ラジオ出演や講演、執筆活動を行う。2004年7月、第20回参議院議員選挙(東京都選挙区)で初当選。以降3期連続当選。少子化対策、子育て支援政策、行財政改革をライフワークに取り組む。●この5月27日、今夏に行われる東京都知事選挙に立候補することを表明。反自民・非小池都政をめざす。



生活者ネットワークは都内32自治体にあり、都議1人、市・区議39人の議員とともにそれぞれの地域課題に取り組むと同時に、市や区をこえた「東京問題」には全体で取り組んでいます。東京を生活のまち、安心・共生・自治のまちにするために発言を続けます。